【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【事業年度】	第44期（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　井上　力
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　　中西　義彦
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	（0847）32－7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　　中西　義彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成24年８月	平成25年８月	平成26年８月	平成27年８月	平成28年８月
売上高	（千円）	252,788	247,282	248,367	255,061	264,596
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△2,337	23,070	20,259	17,482	17,761
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△4,198	22,093	11,637	10,536	12,088
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―	―	―
資本金	（千円）	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数	（株）	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額	（千円）	2,086,712	2,108,805	2,120,443	2,130,979	2,143,068
総資産額	（千円）	2,159,835	2,177,271	2,192,897	2,204,871	2,210,263
１株当たり純資産額	（円）	102,601.61	103,687.95	104,260.15	104,778.22	105,372.61
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	（円）	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	△206.41	1,086.34	572.19	518.07	594.38
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	96.6	96.8	96.6	96.6	96.9
自己資本利益率	（%）	△0.20	1.05	0.55	0.49	0.56
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（%）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	42,061	55,928	51,828	48,620	43,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△25,657	△32,164	△118,545	△67,674	△64,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	140,441	164,205	97,489	78,435	57,674
従業員数	（人）	23	21	21	21	21
平均臨時雇用者数	（人）	(―)	(―)	(―)	(―)	(5)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年11月２日　　御調観光開発株式会社設立
昭和50年９月15日　　久井カントリークラブオープン
昭和55年４月30日　　久井観光株式会社の営業譲受

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

（イ）ゴルフ場の建設及び経営
（ロ）観光遊覧施設の開発と経営
（ハ）その他前各号に関連する一切の事業

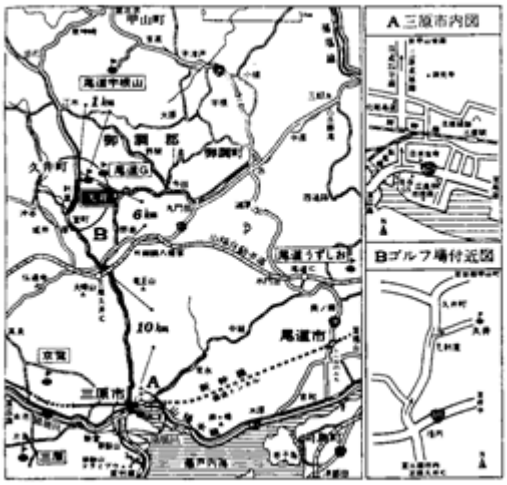
（注）　上記のうち（ロ）（ハ）については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

（イ）大衆ゴルフ場

収容人員　　260名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図

(3) 久井カントリークラブの概況

（イ）当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

（ロ）会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者とする。

（ハ）会員数

個人会員	858人
法人会員	66社

（ニ）久井カントリークラブの役員

理事長	北川　一也
副理事長	元廣　弘旭
キャプテン	川本　寿一郎
理事	勝村　直樹　外13名

（ホ）各種料金等

区分	会員	無記名		ビジター		会員				ビジター				
						平日・土日祝・休日				平日・土日祝・休日				
		平日	土日祝	平日	土日祝	休日	平日早朝	土日祝早朝	薄暮	休日	平日早朝	土日祝早朝	平日薄暮	土日祝薄暮
グリーンフィー（円）	―	800	1,500	2,000	5,500	―	―	―	―	500	1,000	2,000	1,500	2,000
利用税（円）	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	300	300	600	600
従業員厚生費（円）	500	500	500	500	500	500	300	300	500	300	300	300	300	300
道路補修費（円）	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
水道光熱費（円）	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
施設整備費（円）	550	550	550	550	550	400	200	200	550	200	200	200	200	200
ゴルファー保険料（円）	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
中国ゴルフ連盟負担金（円）	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
広島県ゴルフ連盟負担金（円）	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
ゴルフ振興募金(円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計（円）	2,615	3,415	4,115	4,615	8,115	―	―	―	―	―	―	―	―	―
休日早朝薄暮料金（円）	―	―	―	―	―	4,700	4,000	5,200	4,500	6,000	5,000	7,000	6,500	7,500

キャディフィー	（1ラウンド）	金額（円）	年会費（円）	正会員	年 20,000
―	1バック	8,000	―	〃 但し、中国地方以外	年 10,000
―	2バック	4,000	―	―	―
―	3バック	2,600	―	―	―
―	4バック	2,200	会員登録料(円)	正会員	400,000
貸靴（円）	―	500	―	法人会員	800,000
貸クラブ(円)	セット	2,000	―	法人記名会員	200,000

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年８月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
21(5)	47.9	9.5	2,664,912

（注）１.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
２.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしておりません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策や金融政策を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界経済の下振れリスクなど、先行きに対しては不透明さが増している中で推移して来ました。

このような状況の中で、ゴルフ業界はゴルフ人口が年々減少している中で、当クラブはお客様にご満足を頂けるゴルフ場を第一の目標として努力して参りました。当期の天候は昨今の不順により雨にみまわれ入場者が減少することもありましたが、新たな企画等も取り入れながら営業努力を重ねて参りました。

その結果、入場者数につきましては32,100人（前年同期比1,738人増）となり、売上高は264,596千円（前年同期比9,535千円増）となりました。

営業利益は13,045千円（前年同期比2,102千円減）、経常利益は17,761千円（前年同期比278千円増）、当期純利益は12,088千円（前年同期比1,551千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は43,654千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、64,415千円となり、前事業年度末に比べ20,760千円減少し、57,674千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、43,654千円（前年同期48,620千円）となりました。税引前当期純利益16,884千円（前年同期17,482千円）を計上いたしました。また、減価償却費につきましては37,416千円（前年同期35,838千円）を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の使用は、64,415千円（前年同期67,674千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,299千円、定期預金の預入による支出40,116千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用又は獲得した資金はありません（前年同期も同じ）。

2【営業収入、入場者数の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしておりません。

営業収入

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	89,824	95,537	5,713
キャディフィー（千円）	123,464	124,276	812
食堂売店手数料（千円）	5,090	5,563	473
茶店売上（千円）	2,392	2,495	103
その他収入（千円）	6,415	6,694	279
年会費収入（千円）	27,875	30,031	2,156
計（千円）	255,061	264,596	9,535
入場人数（人）	30,362	32,100	1,738
月平均（人）	2,530	2,675	145

（上記の金額には、消費税等は含まれておりません。）

入場者数

区分	H27.9	10	11	12	H28.1	2	3	4	5	6	7	8	合計	会員別割合（%）
メンバー	564	608	645	639	428	352	586	594	684	552	504	562	6,718	20.9
ビジター	2,132	2,436	2,664	2,094	1,052	1,021	1,993	2,213	2,937	2,019	2,356	2,465	25,382	79.1
合計	2,696	3,044	3,309	2,733	1,480	1,373	2,579	2,807	3,621	2,571	2,860	3,027	32,100	100.0
営業日数	29	31	30	31	20	29	30	29	31	27	31	31	349	－
一日平均入場者	93.0	98.2	110.3	88.2	74.0	47.3	86	96.8	116.8	95.2	92.3	97.6	92.0	－

3【対処すべき課題】

ゴルフ人口の減少と高齢化に伴うゴルフ場間の競争が激しくなる中で、コース整備の充実・各種コンペの開催、営業推進等に加えて、お客様に喜んで頂けるゴルフ場であることを念頭に社員全員で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、ゴルファーの高齢化及び若年層のゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないように思われます。こうした状況が回復しなければ、引き続き入場者の減少や、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。

（イ）食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。

（ロ）売上代金の10%の委託料を収受する。

（ハ）契約期間は、昭和51年９月13日より昭和52年９月12日までの満１ヵ年とする。
但し、満了前３ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し5,392千円増加し2,210,263千円となりました。当期純利益12,088千円を計上したことが主な原因であり、具体的には現金及び預金の増加19,355千円、固定資産の減少14,306千円等となって現われています。

このうち、固定資産の残高は1,808,507千円（前事業年度は1,822,813千円）となり14,306千円減少しました。当事業年度の設備投資額は22,848千円でしたが、減価償却費37,416千円を計上したことが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度に比較し6,696千円減少し、67,195千円となりました。未払消費税等および未払法人税等の減少5,053千円が主な要因であります。

その他、大きな変動はありません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は264,596千円（前年同期255,061千円）となり、仕入を含む経費合計は251,550千円（前年同期239,914千円）、営業利益は13,045千円（前年同期15,147千円）、当期純利益は12,088千円（前年同期10,536千円）となりました。

売上高は前期と比較して9,535千円増加しました。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前期に比較し11,636千円増加しました。これは、サービス向上のため経費支出が増加したためです。

その結果、営業利益は13,045千円（前年同期15,147千円）、経常利益は17,761千円（前年同期17,482千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末の78,435千円に比べ20,760千円減少し、57,674千円となっています。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益16,884千円を計上し、減価償却費の負担37,416千円、法人税等の支払額9,526千円等により、43,654千円の獲得（前年同期48,620千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資が24,299千円あったこと、定期預金の預入による支出が40,115千円あったことにより、64,415千円の使用（前年同期67,674千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、使用又は獲得した資金はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、入場者サービスの向上を図るためのものであります。

設備	金額	資金調達方法	取得日
空調設備更新	2,377千円	自己資金	Ｈ２７．１０
乗用カート３台購入	2,640千円	自己資金	Ｈ２７．１１
自動精算機購入	4,300千円	自己資金	Ｈ２８．５
管理棟改修工事	10,471千円	自己資金	Ｈ２８．７
その他	4,511千円	自己資金	－
合計	24,299千円		

２【主要な設備の状況】

（平成28年8月31日現在）

土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース（18ホール）	347,503㎡	アウトコース		183,188㎡	1,217,518千円
		インコース		164,315㎡	
総距離	バック			6,757ＹＤ	
	レギュラー			6,346ＹＤ	
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下１階２階建		2,189㎡	169,512千円

管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート	385㎡	
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ２階建	189㎡	
茶店 ４棟	Ｎｏ．１、Ｎｏ．６、Ｎｏ.10、Ｎｏ.14	40㎡	
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺２階建	677㎡	
その他	火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所・浄化槽電源設備 外		
構築物	Ｎｏ．２橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池 練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他		160,932千円
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他		6,857千円
車輌運搬具	トラック・ダンプカー3台 普通乗用車1台・軽四輪10台・ゴルフカート61台		3,818千円
工具、器具及び備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外		13,789千円
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム・顧客管理システム		845千円

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,000
計	31,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年11月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	20,338	20,338	―	―

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年1月15日	―	20,338	△1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

（注）　資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	3	1	121	―	―	1,657	1,782	―
所有株式数（株）	―	50	40	3,452	―	―	16,796	20,338	―
所有株式数の割合（%）	―	0.25	0.19	16.97	―	―	82.59	100.00	―

（７）【大株主の状況】

平成28年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	452	2.22
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77－１	390	1.91
井上　英樹	広島県三原市	100	0.49
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
広建コンサルタンツ㈱	広島県福山市川口町１丁目７番３号	60	0.30
株式会社ジーベック	広島県府中市中須町1277－１	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57－１	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	－	1,332	6.55

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,338	20,338	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	20,338	－	－
総株主の議決権	－	20,338	－

②【自己株式等】

平成28年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年１回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています（グリーンフィの優遇、来場回数による金券の交付、又、年末にはカレンダーを配布しております）。　利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様に利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性１１名　女性　２名　（役員のうち女性の比率15%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 (代表取締役)		井上　力	昭和５年３月15日生	昭和28年８月　井上建設㈱入社 昭和40年６月　井上建設㈱専務取締役に就任 昭和47年11月　当社取締役に就任（現任） 平成20年６月　井上建設㈱代表取締役社長に就任 平成22年８月　井上建設㈱取締役 平成22年８月　井上建設㈱取締役に就任（現任）	（注3）	20
取締役副社長 (代表取締役)		北川　一也	昭和２年11月30日生	昭和27年３月　㈱北川鉄工入社 昭和48年４月　当社取締役に就任（現任） 昭和50年11月　㈱北川鉄工所代表取締役社長に就任 平成13年４月　㈱北川鉄工所会長に就任（現任）	（注3）	－
取締役		元廣　弘旭	昭和８年10月４日生	昭和54年２月　広建コンサルタンツ㈱代表取締役に就任 昭和９年11年　当社取締役に就任（現任） 平成15年11月　広建コンサルタンツ㈱会長に就任（現任）	（注3）	－
取締役		勝村　直樹	昭和19年11月11日生	昭和44年４月　東急建設㈱入社 昭和47年４月　三菱建設㈱入社 昭和55年４月　菱和ブロック工業㈱代表取締役に就任（現任） 平成５年１月　三原協同生コン㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成５年11月　当社取締役に就任（現任）	（注3）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		井上　民江	昭和８年１月10日生	昭和41年３月　井上建設㈱入社 平成14年４月　井上建設㈱会長に就任 平成21年11月　当社監査役就任 平成22年８月　井上建設㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成28年11月　当社取締役に就任（現任）	（注5）	30
取締役		井上　礼美	昭和41年９月１日生	平成元年４月　井上建設㈱入社 平成10年７月　井上商事㈱代表取締役に就任（現任） 平成21年11月　井上建設㈱監査役に就任（現任） 平成22年８月　当社取締役に就任（現任）	（注3）	90
取締役		小川　治孝	昭和22年４月12日生	昭和45年４月　㈱北川鉄工所入社 平成20年３月　㈱北川鉄工所退職 平成23年６月　庄原農業協同組合 監事（現任） 平成25年11月　当社取締役に就任（現任）	（注3）	10
取締役	支配人	中西　義彦	昭和16年７月30日生	昭和35年４月　㈱北川鉄工所入社 平成21年３月　㈱北川鉄工所 常勤顧問退職 平成25年11月　当社取締役支配人に就任（現任）	（注3）	10
取締役		川本　寿一郎	昭和10年７月12日生	平成12年４月　川本実業㈱代表取締役会長に就任 平成21年６月　川本実業㈱代表取締役会長を退任 平成27年11月　当社取締役に就任（現任）	（注3）	―
取締役		妹尾　常明	昭和29年２月９日生	昭和47年３月　上下信用組合（現 両備信用組合）入社 平成19年６月　両備信用組合理事に就任 平成23年６月　両備信用組合代表理事常務に就任 平成27年11月　当社取締役に就任（現任）	（注3）	10
常勤監査役		安藤　攻	昭和18年２月21日生	昭和40年４月　㈱広島銀行入社 平成９年６月　㈱北川鉄工所入社 取締役常務等歴任 平成24年３月　㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退職 平成25年11月　当社監査役に就任（現任）	（注4）	10
監査役		藤井　勝久	昭和22年７月１日	昭和61年７月　㈱フジイ 代表取締役に就任 平成21年５月　㈱フジイ 代表取締役会長に就任（現任） 平成28年11月　当社監査役に就任（現任）	（注6）	―
監査役		坂東　辰男	昭和39年７月２日生	昭和62年４月　出光興産㈱入社 平成元年10月　芸備燃料㈱入社 平成13年５月　芸備燃料㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成15年11月　当社取締役に就任 平成25年11月　当社監査役に就任（現任）	（注4）	―
計						190

（注）1.取締役 元廣弘旭、勝村直樹、井上民江、井上礼美、小川治孝、川本寿一郎、妹尾常明は、社外取締役であります。
2.監査役 安藤攻、藤井勝久は、社外監査役であります。
3.取締役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4.監査役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5.取締役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
6.監査役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
7.取締役 井上民江は、取締役 井上礼美の実母であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第１.企業の概況３．事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方）

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役１名と非常勤監査役２名（内１名は社外監査役）で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、10名で構成され３ヶ月に１回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役７名の内５名(勝村 直樹、井上 民江、井上 礼美、小川 治孝、妹尾 常明)は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

各役員の株式所有につきましては、５［役員の状況］に記載のとおりであります。

社外監査役２名(安藤 攻,藤井 勝久)は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社では、取締役10名全て、久井カントリークラブの理事を兼任しており、クラブが提案する企画については、十分に取締役会で協議し、経営の意思決定をしております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(5) 役員報酬等の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第４１期（平成２４年９月１日～）から実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士１名、その他１名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,000	－	2,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成27年９月１日から平成28年８月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年８月31日)	当事業年度 (平成28年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,634	387,989
売掛金	4,845	4,396
商品	850	1,037
貯蔵品	5,240	5,166
前払費用	75	75
未収入金	2,176	2,007
繰延税金資産	―	919
その他	238	165
流動資産合計	382,058	401,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	633,736	643,331
減価償却累計額	△462,925	△473,819
建物（純額）	170,811	169,512
構築物	777,886	779,232
減価償却累計額	△601,751	△618,299
構築物（純額）	176,135	160,932
機械及び装置	74,960	75,403
減価償却累計額	△65,947	△68,545
機械及び装置（純額）	9,013	6,857
車両運搬具	64,734	67,374
減価償却累計額	△59,789	△63,555
車両運搬具（純額）	4,945	3,818
工具、器具及び備品	103,822	112,659
減価償却累計額	△95,795	△98,869
工具、器具及び備品（純額）	8,027	13,789
コース勘定	1,216,957	1,217,518
土地	227,467	227,467
有形固定資産合計	1,813,356	1,799,896
無形固定資産		
電話加入権	473	472
ソフトウエア	1,379	845
無形固定資産合計	1,852	1,317
投資その他の資産		
長期未収入金	11,474	11,162
貸倒引当金	△4,000	△4,000
その他	131	131
投資その他の資産合計	7,605	7,293
固定資産合計	1,822,813	1,808,507
資産合計	2,204,871	2,210,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年８月31日)	当事業年度 (平成28年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705	538
未払法人税等	6,155	2,344
未払費用	8,088	6,425
未払消費税等	4,335	3,093
預り金	2,464	2,332
受託販売未払金	3,990	3,582
賞与引当金	2,000	2,200
その他	208	266
流動負債合計	27,945	20,783
固定負債		
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	10,946	11,412
固定負債合計	45,946	46,412
負債合計	73,891	67,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	92,079	104,168
利益剰余金合計	286,079	298,168
株主資本合計	2,130,979	2,143,068
純資産合計	2,130,979	2,143,068
負債純資産合計	2,204,871	2,210,263

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日)	当事業年度 (自　平成27年９月１日 至　平成28年８月31日)
売上高		
グリーンフィー	89,824	95,537
キャディフィー	123,464	124,276
食堂売店手数料	5,090	5,563
茶店売上	2,392	2,495
その他の収入	6,415	6,694
年会費収入	27,875	30,031
売上高合計	255,061	264,596
売上原価		
コース維持費	75,332	77,574
プレー費	34,142	30,491
食堂売店経費	1,654	1,978
茶店経費	5,088	6,805
その他の経費	3,821	4,106
減価償却費	23,183	23,955
売上原価合計	143,220	144,912
売上総利益	111,841	119,684
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	23,796	22,223
賞与引当金繰入額	830	969
退職給付費用	371	688
福利厚生費	357	662
光熱費	1,942	2,039
消耗品費	2,035	2,244
租税公課	3,305	3,928
減価償却費	12,655	13,461
修繕費	1,455	1,071
支払手数料	8,993	8,908
外注費	5,064	5,275
会員関係費	15,957	25,372
その他	19,934	19,798
販売費及び一般管理費合計	96,694	106,638
営業利益	15,147	13,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日)	当事業年度 (自　平成27年９月１日 至　平成28年８月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	235
受取保険金	―	3,915
雑収入	2,132	984
営業外収益合計	2,335	5,135
営業外費用		
雑損失	―	420
営業外費用合計	―	420
経常利益	17,482	17,761
特別損失		
固定資産除却損	―	876
特別損失合計	―	876
税引前当期純利益	17,482	16,884
法人税、住民税及び事業税	6,946	5,715
法人税等調整額	―	△919
法人税等合計	6,946	4,796
当期純利益	10,536	12,088

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		食堂売店経費		茶店経費		その他経費		合計	
	H27/8	H28/8	H27/8	H28/8	H27/8	H28/8	H27/8	H28/8	H27/8	H28/8	H27/8	H28/8
人件費(千円)	37,428	39,805	11,648	12,485	―	―	2,697	4,269	―	―	51,773	56,559
燃料費(千円)	2,971	2,551	2,335	2,102	―	―	41	46	―	―	5,347	4,699
保険料(千円)	30	91	140	―	―	―	―	―	7	―	177	91
消耗品費(千円)	5,599	5,068	1,529	1,159	358	460	2	―	―	18	7,488	6,705
修理費(千円)	6,168	4,747	256	524	―	78	27	265	―	―	6,451	5,614
水道光熱費(千円)	3,440	3,557	799	832	1,163	1,211	335	340	―	―	5,737	5,940
租税公課(千円)	5,897	5,252	―	―	―	―	―	―	―	―	5,897	5,252
外注費(千円)	2,262	2,762	726	665	25	42	253	268	―	―	3,266	3,737
肥料薬剤費(千円)	11,486	12,440	―	―	―	―	―	―	―	―	11,486	12,440
煙草仕入(千円)	―	―	―	―	―	―	―	―	386	217	386	217
仕入(千円)	―	―	―	―	―	―	1,445	1,379	3,428	3,871	4,873	5,250
賞品費(千円)	―	―	8,663	9,707	―	―	―	―	―	―	8,663	9,707
賃借料(千円)	400	336	―	―	106	187	―	―	―	―	506	523
固定資産へ振替(千円)	△2,291	△1,107	―	―	―	―	―	―	―	―	△2,291	△1,107
雑費その他(千円)	1,942	2,071	8,046	3,015	2	―	288	236	―	―	10,278	5,322
小計(千円)	75,332	77,574	34,142	30,491	1,654	1,978	5,088	6,805	3,821	4,106	120,037	120,957
減価償却費(千円)	19,088	17,498	1,534	3,283	101	512	1,304	1,642	1,156	1,019	23,183	23,955
合計(千円)	94,420	95,072	35,676	33,775	1,755	2,490	6,392	8,447	4,977	5,125	143,220	144,912

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,543	275,543	2,120,443	2,120,443
当期変動額								
当期純利益					10,536	10,536	10,536	10,536
当期変動額合計	－	－	－	－	10,536	10,536	10,536	10,536
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	92,079	286,079	2,130,979	2,130,979

当事業年度（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	92,079	286,079	2,130,979	2,130,979
当期変動額								
当期純利益					12,088	12,088	12,088	12,088
当期変動額合計	－	－	－	－	12,088	12,088	12,088	12,088
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	104,168	298,168	2,143,068	2,143,068

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日)	当事業年度 (自　平成27年９月１日 至　平成28年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,482	16,884
減価償却費	35,838	37,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△500	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	398	200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	962	465
受取利息及び受取配当金	△203	△235
有形固定資産除却損	―	876
売上債権の増減額（△は増加）	2,809	929
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,959	△1,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,526	△113
その他の資産の増減額（△は増加）	25	73
その他の負債の増減額（△は減少）	2,504	△1,722
小計	50,830	52,945
利息及び配当金の受取額	203	235
法人税等の支払額	△2,413	△9,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,620	43,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,057	△40,115
有形固定資産の取得による支出	△28,227	△24,299
その他	610	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,674	△64,415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,054	△20,760
現金及び現金同等物の期首残高	97,489	78,435
現金及び現金同等物の期末残高	※ 78,435	※ 57,674

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**35～50年**
機械及び装置	**５～８年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,338	―	―	20,338
合計	20,338	―	―	20,338

当事業年度　（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,338	―	―	20,338
合計	20,338	―	―	20,338

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）	当事業年度 （自　平成27年９月１日 至　平成28年８月31日）
現金及び預金勘定	368,634千円	387,989千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△290,199	△330,315
現金及び現金同等物	78,435	57,674

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年８月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	368,634	368,634	－
(2) 売掛金	4,845	4,845	－
(3) 未収入金	2,176	2,176	－
資産計	375,655	375,655	－
(1) 買掛金	705	705	－
(2) 未払費用	8,088	8,088	－
(3) 未払法人税	6,155	6,155	－
(4) 未払消費税等	4,335	4,335	－
(5) 預り金	2,464	2,464	－
(6) 受託販売未払金	3,990	3,990	－
負債計	25,737	25,737	－

当事業年度（平成28年８月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	387,989	387,989	－
(2) 売掛金	4,396	4,396	－
(3) 未収入金	2,007	2,007	－
資産計	394,392	394,392	－
(1) 買掛金	538	538	－
(2) 未払費用	6,425	6,425	－
(3) 未払法人税等	2,344	2,344	－
(4) 未払消費税等	3,093	3,093	－
(5) 預り金	2,332	2,332	－
(6) 受託販売未払金	3,582	3,582	－
負債計	18,314	18,314	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金、(6) 受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年８月31日）	当事業年度 （平成28年８月31日）
長期未収入金	11,474	11,162
会員預り金	35,000	35,000

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	368,634	－	－	－
売掛金	4,845	－	－	－
未収入金	2,176	－	－	－
合計	375,655	－	－	－

当事業年度（平成28年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	387,989	－	－	－
売掛金	4,396	－	－	－
未収入金	2,007	－	－	－
合計	394,392	－	－	－

（有価証券関係）

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）	当事業年度 （自　平成27年９月１日 至　平成28年８月31日）
退職給付引当金の期首残高	9,984千円	10,946千円
退職給付費用	1,098	1,803
退職給付の支払額	△136	△1,338
退職給付引当金の期末残高	10,946	11,412

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （平成27年８月31日）	当事業年度 （平成28年８月31日）
非積立型制度の退職給付債務	10,946千円	11,412千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,946	11,412
退職給付引当金	10,946	11,412
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,946	11,412

(3) 退職給付費用

	前事業年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）	当事業年度 （自　平成27年９月１日 至　平成28年８月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	1,098千円	1,803千円

（ストック・オプション等関係）

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年８月31日）	当事業年度 （平成28年８月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	697千円	754千円
退職給付引当金	3,815	3,891
貸倒引当金	1,355	1,328
未払事業税	486	164
繰延税金資産合計	6,355	6,139
評価性引当額	△6,355	△5,219
繰延税金資産の純額	－	919

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年８月31日）	当事業年度 （平成28年８月31日）
法定実効税率	36.8%	34.9%
（調整）		
住民税均等割	5.6%	5.8%
中小法人の軽減税率	△6.4%	△5.8%
評価性引当額	4.3%	△6.0%
その他	△0.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	28.4%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.86%から平成28年９月１日に開始する事業年度及び平成29年９月１日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年９月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.10%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（持分法損益等）

算定対象となる関連会社はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グリーンフィー	キャディフィー	食堂売店手数料	茶店売上	その他の収入	年会費収入	ロッジ売上	合計
外部顧客への売上高	89,824	123,464	5,090	2,392	6,415	27,875	―	255,061

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グリーンフィー	キャディフィー	食堂売店手数料	茶店売上	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	95,537	124,276	5,563	2,495	6,694	30,031	264,596

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（財務諸表提出会社と関連当事者との取引）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注 2）	科目	期末残高（千円）（注 2）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設㈱	広島県三原市	20,000	建設業	（被所有）直接　2.22%	役員の兼任	建設工事の発注（注 1）	11,422	未払費用	19

（注）1.建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

当事業年度（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注 2）	科目	期末残高（千円）（注 2）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設㈱	広島県三原市	20,000	建設業	（被所有）直接　2.22%	役員の兼任	建設工事の発注（注 1）	12,356	未払費用	-

（注）1.建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）	当事業年度（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）
１株当たり純資産額	104,778.22円	105,372.61円
１株当たり当期純利益金額	518.07円	594.38円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）	当事業年度（自　平成27年９月１日　至　平成28年８月31日）
当期純利益金額（千円）	10,536	12,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,536	12,088
期中平均株式数（株）	20,338	20,338

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	633,736	10,471	876	643,331	473,819	10,894	169,512
構築物	777,886	1,346	－	779,232	618,299	16,548	160,932
機械及び装置	74,960	443	－	75,403	68,545	2,598	6,857
車輌運搬具	64,734	2,640	－	67,374	63,555	3,766	3,818
工具、器具及び備品	103,822	8,837	－	112,659	98,869	3,074	13,789
コース勘定	1,216,957	561	－	1,217,518	－	－	1,217,518
建設仮勘定	－	13,632	13,632	－	－	－	－
土地	227,467	－	－	227,467	－	－	227,467
有形固定資産計	3,099,563	37,931	14,508	3,122,986	1,323,089	36,882	1,799,896
無形固定資産							
電話加入権	473	－	－	473	－	－	473
ソフトウエア	3,921	－	－	3,921	3,076	533	845
無形固定資産計	4,394	－	－	4,394	3,076	533	1,317

（注）　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備	金額（千円）
空調設備更新	2,377
乗用カート　3台購入	2,640
自動精算機購入	4,300
管理棟改修工事	10,471
その他	4,511
合　計	24,299

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	4,000	－	－	－	4,000
賞与引当金	2,000	2,200	2,000	－	2,200

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,247
預金	普通預金	55,426
	定期預金	330,315
	小計	385,742
合計		387,989

売掛金

相手先	金額（千円）
クレジットカード各社 （㈱ＤＣカード、㈱ＪＣＢ、三井住友カード㈱ 他）	4,088
その他	308
合計	4,396

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
4,845	153,646	154,095	4,396	97.2	11.0

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
売店在庫	921
茶店在庫	116
合計	1,037

貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料薬剤等	2,670
配管資材	1,746
風呂用品	372
会員関係消耗品	50
ＤＣカード	328
合計	5,166

② 流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
酒の備後屋	138
キャスコ㈱	105
㈱ダンロップスポーツ	82
ＵＣＣフーヅ㈱ 三原支店	80
小川商店	69
その他	64
合計	538

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
株券の種類	１株券　10株券　20株券
剰余金の配当の基準日	８月31日
１単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	御調観光開発株式会社　総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき１口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日）平成27年11月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間（第44期中）（自　平成27年９月１日　至　平成28年２月29日）平成28年５月31日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月28日

御調観光開発株式会社

取締役会　御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士　　高橋　和司　　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。